

ニチアスグループは「断つ・保つ」®の技術を活かし、地球温暖化をはじめとするさまざまな環境負荷を低減し、持続発展可能な社会の実現に貢献します。

ニチアスグループ環境方針

当社グループは、2001年に「ニチアス環境憲章」を制定以降、環境負荷を低減すべく、さまざまな施策に取り組んでまいりました。

そして、2025年4月に「サステナビリティ方針」が制定されたことにより、環境憲章は、今後注力していくべき環境配慮企業としての取り組みを具体的に明記した「ニチアスグループ環境方針」として再制定しました。本方針では、法令順守はもとより環境に配慮した取り組みを推進し、ステークホルダーと協働していくことを宣言しています。

新たに制定した本方針に基づき、当社グループは地球の明るい未来に貢献する企業として、取り組みを一層強化してまいります。

法令および規範の順守

「ニチアス理念」に基づく行動の一環として、法令順守はもとより自主基準を設定し、社会的責任を果たします。

環境配慮企業としての取り組み



環境配慮設計

製品およびサービスのライフサイクル全体における環境影響を評価し、負荷低減につながる開発を促進します



気候変動対応

「断つ・保つ」の技術で、省エネルギーをはじめとした温室効果ガス排出量の削減に、バリューチェーン全体で取り組みます



資源循環

リサイクルの推進と廃棄物削減により、資源の有効活用を行います



自然との共生

水資源や生物多様性の保全と回復を推進し、地域社会と共存します



化学物質管理

責任ある化学物質管理に努めます

ステークホルダーとの協働

積極的な情報開示でステークホルダーとコミュニケーションを取り、共に社会課題の解決に努めます。

推進体制

ニチアスグループ環境方針を具体的な活動に落とし込み、実行するため「環境委員会」を設置しています。同委員会のもとに「製品」「管理」「工場」の3部会を置く体制としています。製品部会では、環境配慮設計を推進すべく、環境アセスメントの実施や化学物質管理に関することを討議します。管理部会では、オフィスの省エネルギー、オフィスから出る廃棄物について討議します。工場部会では、環境法令順守状況の確認、省エネ・資源循環・生物多様性の保全活動について討議しています。

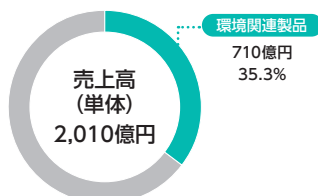
環境配慮設計

当社グループでは、2021年度より、新製品開発、設計変更時に、製品環境アセスメントの実施を義務付けています。製品環境アセスメントでは、「リスク」と「配慮」の2種類の評価を実施しています。「リスク」評価では、環境規制順守・周辺環境への影響を極小にすることを目的とし、原材料調達、生産、顧客での使用・廃棄などで、環境上の問題点を抽出し、改善します。一方「配慮」評価では、製品のライフサイクル全体でどうすれば環境配慮になるのかの評価を行います。2024年度においては、アセスメント終了製品のうち約30%が従来製品と比較してより環境に配慮している製品でした。例えば、有機溶剤の使用をやめたり、輸送を効率化したり、工程改善によりCO₂排出量を削減したりした製品があります。

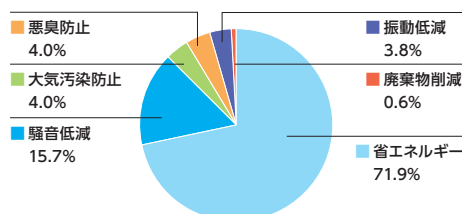
環境関連製品

当社グループでは、社会やお客さまの省エネルギーや騒音防止など、環境負荷低減に役立つ製品やサービスを「ニチアス環境関連製品」として定義しています。

2024年度
ニチアス環境関連製品の
売上高(単体)と比率



2024年度
ニチアス環境関連
製品の項目別比率



気候変動・自然関連課題に対する考え方

当社グループは事業活動を通じて、鉱物や水などの自然資本を利用しているとともに、温室効果ガスの排出などにより地球環境に影響を与えています。気候変動の激甚化や生物多様性を含む自然資本の喪失は、重大な事業リスクとなる一方で、当社グループの「断つ・保つ」*技術は環境課題の解決に貢献し、事業機会の創出につながると考えています。

TCFD・TNFD提言に沿った情報開示

当社グループは、2023年6月に気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言への賛同を表明し、2025年7月に自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)におけるアダプターに登録いたしました。これらの提言に沿った情報開示を積極的に進めてまいります。



▶ 環境重点項目

環境に関する重要事項は、サステナビリティ推進委員会および環境委員会で審議、討議し、確定しました。ここで特定した5つ「環境配慮設計の推進」「気候変動対応」「資源循環の取り組み」「自然との共生」「化学物質管理」を2025年4月にニチアスグループ環境方針として定めています。

▶ 開示範囲

気候変動関連はバリューチェーン全体、自然関連は直接操業およびバリューチェーン上流を対象としました。

▶ 検討の時間軸

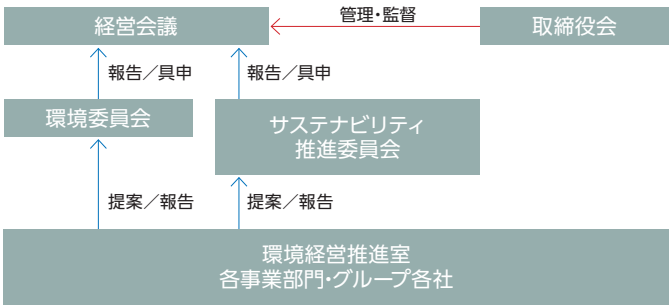
気候変動および自然関連の依存と影響、リスクと機会の評価は、短期を中期経営計画の最終年度である2026年度、中期をGHG*排出量削減における中間目標として定めた2030年度、長期をカーボンニュートラル達成目標とした2050年度として検討しました。

※ 温室効果ガス (Greenhouse Gas)

ガバナンス・リスク管理

TCFD・TNFD共通

気候変動・自然関連に関わる課題や、機会とリスクの評価は、環境経営推進室が中心となって各事業部門・グループ各社と協議し、サステナビリティ推進委員会および環境委員会に提案、報告します。サステナビリティ推進委員会はサステナビリティ担当役員を委員長とし、毎月開催されます。環境委員会は代表取締役社長が委員長を務め、四半期に1回開催されます。環境委員会では、目標・方針設定、戦略策定および取り組み状況などを審議し、審議事項は取締役会で管理・監督しています。



気候変動に関する戦略

TCFD

当社グループでは、国際エネルギー機関 (International Energy Agency : IEA) が発行しているWorld Energy Outlook (WEO) などから将来における気温上昇として、1.5℃と4℃の気温帯のシナリオを用いてシナリオ分析を実施しております。

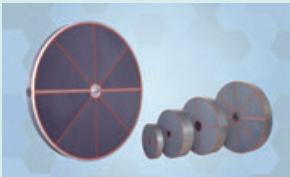
◎参照シナリオ

1.5℃シナリオ	国際エネルギー機関(IEA) Net Zero by 2050(NZEシナリオ), WEO2023	4℃シナリオ	国連気候変動に関する政府間パネル(IPCC)によるRCP8.5シナリオ
----------	---	--------	-------------------------------------

2030年に向けてはカーボンニュートラルへの移行段階として省エネ需要が拡大すると想定しており、当社の強みである幅広い断熱材ラインアップと省エネ診断サービスにより顧客の省エネに貢献できると考えております。2040年に向けては、第7次エネルギー基本計画において、原子力発電を最大限活用することが示されました。再稼働に向けた安全対策工事の需要増加も、当社の機会と捉えております。そして2050年のカーボンニュートラル社会の実現に向けては、電気自動車をはじめとする次世代車や、水素等の次世代エネルギー関連製品の開発を進めており、実証段階から参画することで将来需要を取り込んでまいります。

電池製造工場の省エネ化に貢献する高性能除湿フィルター

リチウムイオン電池は、電気自動車やエネルギー貯蔵システムの普及にともない、今後さらに需要が高まると予測されています。製造工程では、空気中の湿分が電池の性能や寿命に影響を及ぼすため、湿度管理が極めて重要です。当社の産業用除湿ローターTOMBO™ No.8800-EX-SG「ハニクル® EX-SG」をご使用いただくことで、露点温度-50℃という乾燥空気を作ることができ、さらに従来品に比べて再生に要する加熱空気温度を低くできるため、省エネ性能が大幅に向上しています。ランニングコストの削減と環境負荷の低減を実現しつつ、リチウムイオン電池の製造工程における厳しい湿度管理に対応しています。



ハニクル® EX-SG

カーボンニュートラル社会への移行リスクと機会(1.5℃シナリオ)

	想定シナリオ	事業への影響		財務影響	時間軸	主な対応策	プラント	工業製品	高機能製品	自動車部品	建材
政策・法規制	炭素税の導入および環境対応により製造コストが増加する	自社工場の製造工程等で使用されるエネルギーコストの増加	リスク	中	中期	・ 省エネ活動の推進 ・ 再エネ由来電力の積極導入 ・ 高CO ₂ 排出セグメントの事業転換および製法転換によるGHG排出量削減	○	○	○	○	○
		サプライヤーに課される炭素税や環境対応コストが原材料価格に転嫁され、コストが増加	リスク	中	中期	・ 低CO ₂ 排出製品への切り替え ・ 歩留まり向上	○	○	○	○	○
評判	投資家や顧客で気候変動リスクを踏まえた投資・購買行動が拡大する	気候変動への対応の遅れや情報開示の消極姿勢により、ステークホルダーからの信頼低下	リスク	中	中期	・ パリ協定に整合した新たなGHG排出量削減目標の設定 (SBT認定取得)	○	○	○	○	○
市場	カーボンニュートラルへの移行段階において省エネ製品の需要が増加する	熟診断や省エネ提案の需要増加、省電力、高断熱製品の需要拡大	機会	中	短～中期	・ 熟診断、省エネ提案サービスの拡充 ・ 省電力、高断熱製品の開発、上市	○	○	○		○
	GXの推進により電動化の普及、スマートシティーの取り組みが強化される	生成AIおよびパワー半導体の需要が増加し、半導体製造装置向けの売上増加	機会	大	短～中期	・ 積極的開発投資による省エネ製品の開発・拡販 ・ 市場の動きを的確に捉え、先を見据えた先行投資を行い生産体制を構築			○		
	環境意識の高まりにより環境に配慮した製品のニーズが高まる	ライフサイクルに配慮したGHG排出量の低い製品、資源循環型製品の需要拡大	機会	小	短～長期	・ ライフサイクルにおけるGHG削減に貢献する製品の上市 ・ 資源循環型製品の上市 ・ 有機溶剤レスの促進		○	○	○	○
	内燃機関自動車から電気自動車 (EV)、燃料電池車 (FCV) への移行がすすむ	内燃機関自動車向け製品の売上減少	リスク	大	中～長期	・ 次世代車向け音・熱・シール機能部品の上市 ・ リチウムイオン製造装置向け高性能除湿フィルターの開発と生産能力増強		○		○	
		次世代車 (EV、FCV、水素エンジン) 向け新規部品のニーズの増加、リチウムイオン電池製造装置向け部品の需要増加	機会	大	中～長期						
	石油や石炭などの化石燃料からアンモニア、水素など持続可能な燃料へと置き換えられる	石炭火力発電からの移行手段として、アンモニア混焼発電、LNG火力発電の需要が増加	機会	中	短～中期	・ アンモニア混焼発電およびLNG火力発電の建設工事の受注拡大	○	○			
アンモニア、水素、バイオマス、SAF、CCUSなど低炭素エネルギー市場の拡大による機会創出		機会	中	中～長期	・ 低炭素エネルギー市場 (アンモニア、水素、バイオマス、SAF、CCUS) に向けた新工法、新技術の開発						
原子力発電の再稼働、次世代革新炉の実証事業により安全対策工事等の需要が増加		機会	中	中～長期	・ 原子力発電向け製品の生産能力増強 ・ 新規制に対応する安全対策工事の増強	○					
グリーン水素製造市場の拡大による水電解装置向け部品の需要増加		機会	中	中～長期	・ アルカリ水電解装置、固体酸化物型の水電解装置向け製品の上市、生産能力増強		○				

気候変動の顕在化にともなう物理リスク(4℃シナリオ)

	想定シナリオ	事業への影響	財務影響	時間軸	主な対応策	関連事業				
						プラント	工業製品	高機能製品	自動車部品	建材
急性	風水害の激甚化によりインフラの寸断や人的被害、物的被害が増加する	サプライチェーンの寸断や工場の被災により操業が停止し、売上減少や復旧コスト等が発生	リスク	小	短～長期	○	○	○	○	○
慢性	平均気温が上昇する	夏季を中心に工場、工事現場での生産性低下や空調コストによる原価が増加	リスク	小	短～長期	○	○	○	○	○

- 財務影響は「時間軸」に記載した期間において想定される、収益および費用に与える影響について、小:10億円未満、中:10億円以上50億円未満、大:50億円以上として記載しております。
- 時間軸は下記の期間を想定しております。
短期:～2026年度(現中期経営計画最終年度)
中期:～2030年度(GHG 排出量削減中期目標年度)
長期:～2050年度(カーボンニュートラル達成目標年度)

▶ 気候変動に関する指標と目標

当社グループは、2050年の自社からのGHG排出量ゼロ、カーボンニュートラルを実現することを宣言し、そのマイルストーンとして、2030年度に、パリ協定の1.5℃目標に整合するGHG排出量の削減目標を定めています。

自社排出量 (Scope1+2)	2030年度にGHG排出量を2021年度比42%削減 2050年度カーボンニュートラル達成
自社以外の排出量 (Scope3) ※対象カテゴリ1,3,11	2030年度に対象カテゴリのGHG排出量を 2021年度比25%削減
再生可能エネルギー比率	2030年度までに再生可能エネルギー比率25%以上



SCIENCE
BASED
TARGETS

DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

2030年度までのニチアスグループの温室効果ガス削減目標についてSBT認定* (Science Based Targets) を2025年3月に取得しました。

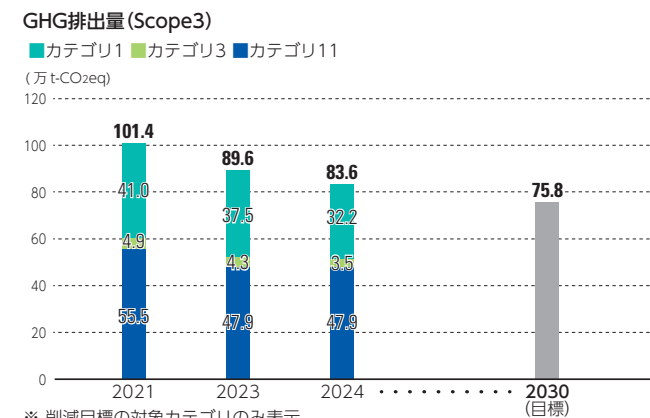
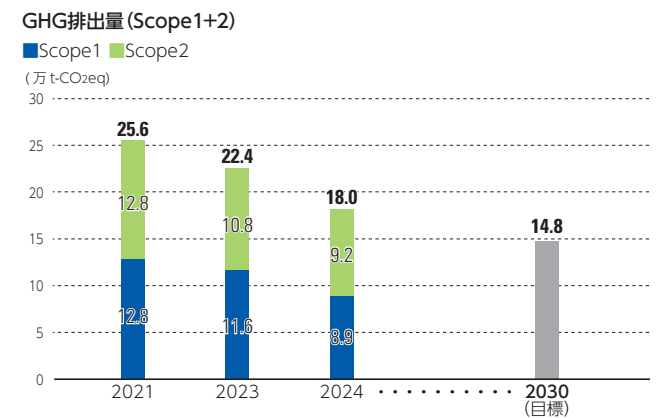
※ 国際的な脱炭素目標 (パリ協定の1.5℃目標) と整合していることを示す認定

▶ 2024年度GHG排出量実績

Scope3 上流 47.5万			Scope1,2 自社 18.0万		Scope3 下流 54.0万		
カテゴリ1	購入した製品・原材料	32.2万	Scope1* (燃料・ガス使用による直接排出)	9.2万	カテゴリ9	輸送・配送(下流)	2.6万
カテゴリ2	資本財	3.1万			カテゴリ10	販売した製品の加工	1.7万
カテゴリ3	燃料と省エネルギー関連活動★	3.5万			カテゴリ11	販売した製品の使用	47.9万
カテゴリ4	輸送・流通(上流)	7.1万			カテゴリ12	販売した製品の廃棄	1.7万
カテゴリ5	事業から発生する廃棄物	0.3万	Scope2*(マーケット基準) (電力と熱購入による間接排出)	8.9万	カテゴリ13	リース資産(下流)	0
カテゴリ6	出張	0.2万			カテゴリ14	フランチャイズ	0
カテゴリ7	従業員の通勤	0.8万			カテゴリ15	投資	0
カテゴリ8	リース資産	0.2万					

※ 各排出量は小数点1位で表示しているため、合計値と一致しない場合があります。
※ 青字は自社以外の排出量 (Scope3) のうち、削減目標の対象カテゴリ
※ ★印は第三者検証を実施した項目

各種排出量の
算出方法はこちら▶

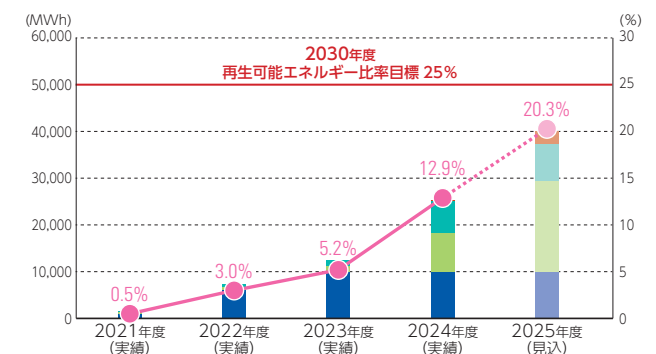


※ 削減目標の対象カテゴリのみ表示

▶ 2024年度再生可能エネルギー使用実績

再生可能エネルギー電力量 (MWh) および再生可能エネルギー比率 (%) の推移

■ 非化石証書 ■ グリーン電力 ■ 太陽光発電 (自家消費) ■ オフサイトPPA
● 再生可能エネルギー比率



袋井工場
オフサイトPPAによる電力調達スタート

2025年3月より、袋井工場でニチアスグループ初となるオフサイトPPAによる電力調達を開始しました。これにより、袋井工場の電気使用にともなうCO₂排出量を年間で約842t (9%) 削減することができます。また、太陽光発電設備は、当社が所有する遊休地に設置されています。蓄電池を併設し、災害時には昼夜問わず、周辺自治会のみならず、お使いいただくことを可能にしています。



自然資本に関する戦略

当社グループは、原材料の調達や製品の製造などの事業活動を通じて、生物多様性を含む自然資本に依存し、そして影響を与えています。TNFD提言のフレームワークに則り、自然への依存、影響、自然関連のリスク、機会を分析し、対応策を検討しています。

自然との共生の取り組みはこちらもご参照ください。



▶ ① 一般要件

マテリアリティの適用	ダブルマテリアリティの考え方を適用し、自然が事業に与える影響および事業が自然に与える影響を評価。
開示範囲	当社グループにおいて製品を製造、販売する事業を対象 (工事業業は対象外) とした。本報告では、特に自然への依存と影響が大きいと考えられるバリューチェーン上流と直接操業 (国内外の製造事業所) について開示。
他のサステナビリティ課題との統合	TCFD提言に基づく評価も実施。ガバナンス、リスク管理においては、気候変動を含む自然関連課題全般を対象とする。

▶ ② 自然との接点

当社グループは天然鉱物や樹脂、鋼材などの原材料を使用し、各種製品を製造販売しており、原材料調達における自然との接点は多くあると認識しています。直接操業 (国内外の製造事業所) における自然との接点は、GIS (地理情報システム) と関連データベースを用いて評価しました。その結果、右表の接点が確認されました。

自然との接点の評価	
評価指標	該当事業所数
生物多様性にとって重要な地域 ^{※1}	海外2事業所
生態系の完全性が高い地域 ^{※2}	国内1事業所
水リスクが高い地域 ^{※3}	海外5事業所

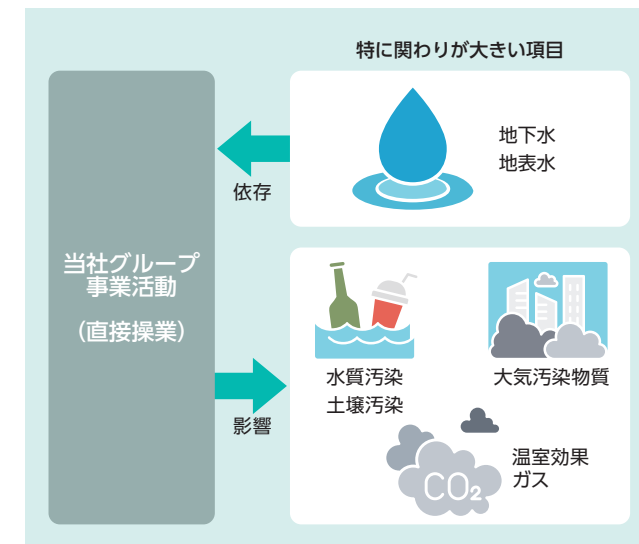
※1: WWFグローバル200 (2012年) と重複する事業所
※2: Mean Species Abundance (2015年) で60%以上の事業所
※3: Aqueduct 4.0で、Water Stress がExtremely Highの事業所

▶ ③ 自然への依存と影響の評価

TNFDが推奨するツール (ENCORE) での評価を参考としながら、当社の事業環境に合わせて自然への依存と影響を評価しました。なお今回の評価は、自社で製品の製造を行う事業を対象としました。

バリューチェーン上流において、原材料の採掘プロセスを有する砂や鉱物などは、採掘作業を通じて生態系に与える影響が大きいと考えられます。サプライヤーアンケート等を通じて環境に配慮した採掘を促すとともに、これらの原材料を使用した製品のリサイクルを推進し、環境への負荷低減を図ります。

また、直接操業においては、水資源への依存が大きく、GHG排出、土壌・水質汚染物質、非GHG大気汚染物質の影響が大きいことがわかりました。GHG排出量の削減などによる環境負荷低減を図るとともに、水資源の保全につながる取り組みも強化してまいります。



▶ ④ リスクと機会の評価

TNFDガイダンスを参照し、シナリオ I (生態系サービスの劣化が小さく、市場と非市場の原動力が一致している) を想定し、リスクと機会を評価しました。

製造事業所においては、環境規制の強化やステークホルダーからの環境保護の要求が高まることを想定し、足元の負荷低減を進めるとともに、水資源の保全に努めることが重要と認識しました。

原材料調達においては、枯渇性資源が入手困難もしくはコスト増となる将来リスクが想定されました。リスク回避のため、調達先の複線化やトレーサビリティの強化、リサイクルの推進を進めてまいります。

水リスク対応 ～排水の監視を強化～

メタコート工業(株)岡山工場では、自動車用ラバーコーティッドメタルガasketを製造しております。製造工程で発生する排水は、凝集沈殿ほかさまざまな処理をして、旭川を介して瀬戸内海に放流されます。

従前より1日2回、排水処理設備で状況を確認していましたが、2023年に設備や排水異常の早期発見を目的として、製造建屋内に設備の主要データを表示する監視モニターを設置し、排水の管理数値などをリアルタイムに確認できるようにしました。今後も監視強化と適正対応により、瀬戸内海の保全に努めてまいります。



監視モニター

自然共生の取り組み

当社グループの事業活動で依存している自然資本の一つに「水」があります。湿式成形や洗浄、設備の冷却やボイラー水として使用しており、事業を継続するために不可欠な資源といえます。一方、ニチアスのシンボルであるトンボも、卵を水中の植物に産み、幼虫のヤゴは水のなかに育ちます。トンボは、キレイな水や周囲の植物など、豊かな水環境を指標するものといえます。

そこで当社は、自然との共生を図るために、トンボを守る活動を推進することとしました。工場内にビオトープを設置したり、近隣の保全団体への参画など、できることからスタートしています。そして全国的な活動として、どこにどんなトンボが生息しているか、基礎的な情報を集める「トンボ調査隊」を開始しました。本活動では、株式会社バイオームが運営するアプリ「Biome」をプラットフォームとして活用し、トンボや水生植物の情報を収集します。

まずは足元の環境負荷低減を徹底するとともに、生物多様性にプラスとなる活動を推進し、自然と共生する社会に貢献していきます。

資源循環の取り組み

産業廃棄物については、生産の増加にともない排出量が増えた事業所もありましたが、各所での歩留まり改善、分別徹底の促進など、産業廃棄物削減への取り組みが推進されていることもあり、2024年度の排出量は2019年度の排出量に比べ29%の削減となりました。また、産業廃棄物排出量生産高原単位としても2019年度比45%の削減となりました。なお、当社グループの不要物^{*1}のうち 61%は再資源化^{*2}されています。各製造事業所では、製造時のムダを減らすことや資源の有効活用に向けた取り組みを進めてまいります。

2025年4月に制定した「ニチアスグループ環境方針」において、資源循環の取り組みとして、廃棄物排出量の削減とリサイクルの推進を掲げました。広域認定を取得しているロックウール製品などの再資源化量を拡大するとともに、再生材の活用を進め、GHG排出量削減も図っていきます。

※1 有価売却物を含む当社グループから排出される廃棄物
※2 最終処分(埋め立て)以外の中間処理リサイクル、有価売却、社内再生されたものを再資源化と定義

環境パフォーマンス

INPUT

エネルギー	
種別	使用量
電力	12,938万kwh
石油燃料	5千ℓ
ガス燃料	689万㎡
コークス	6千t

水資源	
種別	取水量
上水	18.2万㎡
工業用水	59.3万㎡
地下水	50.7万㎡

PRTR*対象物質	
種類合計	69
使用量	3,278t
※ 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律	

OUTPUT

CO ₂	
種別	排出量
CO ₂	15.2万t-CO ₂

排水	
種別	排出量
排水量	44.8万㎡

環境負荷物質 (PRTR届出物質)	
物質名	排出量
トルエン	146.0t
キシレン	0.2t
エチレン	3.2t
グリコール	
モノエチル	
エーテル	1.3t
ホルムアルデヒド	
トリエチルアミン	
フェノール	4.4t

大気汚染物質	
種別	排出量
硫黄酸化物	14.6t
窒素酸化物	54.6t
ばいじん	8.6t

水質汚濁物質	
種別	排出量
浮遊物質 (SS)	9.6t

産業廃棄物	
種別	排出量
産業廃棄物	10,669t

工場ビオトープ



トンボ調査隊



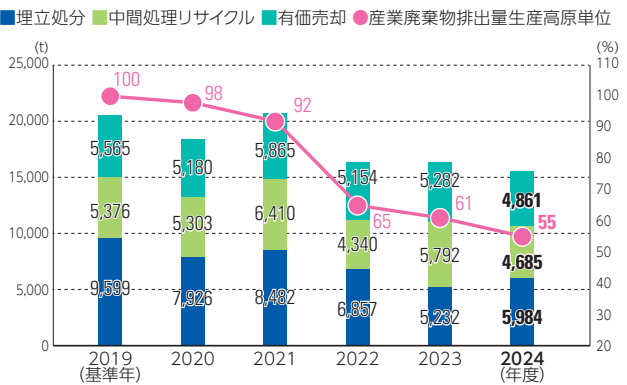
アプリ「Biome」

不要物・産業廃棄物削減の取り組み

産業廃棄物排出量
目標: 2030年度2019年度比30%削減

2024年度実績
29% 削減

不要物排出量および産業廃棄物排出量の推移
(当社グループ国内製造事業所)



※本項目のデータはすべて当社グループ国内製造事業所を対象としています。

環境マネジメントシステム

さまざまな環境問題に積極的に取り組むとともに、環境方針、カーボンニュートラル宣言に基づいた環境経営の実現を目指していきます。
当社グループでは、当社工場と国内外の主要グループでISO14001を取得し、持続可能な社会の構築に向けて環境負荷削減への取り組みを強化しています。

ISO14001取得
状況はこちらで
ご確認ください



環境リスクマネジメント

製品含有化学物質管理への取り組み

製品の開発設計から、調達、製造、販売までの各段階において、化学物質規制の順守を徹底する取り組みを継続しています。2022年度に構築した「製品含有化学物質の管理データベース」を活用し、SDS (安全データシート) や製品ラベル、化学物質規制法規への対応、お客さまへの製品含有化学物質情報提供などを行っています。

環境パトロール

地域社会との共生を目的として、当社グループでは1990年から環境パトロールを実施しています。これは従業員が事業所の周囲をパトロールし、「美観」「大気(粉じん・臭気)」「騒音・振動」「排水」の4つの項目を事業所の特性に合わせて確認する活動です。
2024年度はグループ全体で延べ154回パトロールを実施し、230件の指摘事項を改善しています。できるところから少しでも環境リスクを低減させるべく、活動を継続しています。

外部からの指摘

2024年度は、製造事業所から発生する騒音についてグループ全体で1件の指摘を受けました。いただいた指摘に対しては根本となる原因を究明し、対応や説明をさせていただきました。また、同様なことが発生しないように指摘内容・対応等についてはグループ全体に展開しています。これまで、「環境苦情リスクマップ」を作成し、継続的に指摘につながるリスクの確認や職場での周知を行っていますが、今回いただいた指摘を重く受け止め、発生・再発防止に向けた取り組みを一層強化してまいります。

環境啓発活動

当社では、環境を守る意識向上や環境に関わる知識を深めることを目的として、全従業員を対象とし環境啓発活動を実施しています。その一環として環境に関する環境eラーニングを定期的の実施し(2024年度は12月に実施)、日々の業務において従業員一人ひとりが環境を意識した行動ができるように取り組んでいます。

環境監査体制

製造事業所では①製造事業所内での内部監査、②本社環境部門による監査、③外部機関による審査の3者による環境審査を実施しています。2024年度もISO14001工場統合認証継続活動のなかで事業所間相互内部監査を実施しています。
なお、これらの監査の結果、敷地境界騒音にて一部基準超過はあったものの重大な法令違反はありませんでした。監査の指摘事項は、他事業所へ展開し、グループ内の環境改善につなげています。

環境保全設備投資

事業活動における環境保全設備投資金額は606百万円です。
これまで同様に太陽光発電設備 (再生可能エネルギーの導入)、生産性向上に関わる設備、設備保全への投資など環境負荷低減に寄与する投資を継続しています。今後も積極的なGHG排出削減、資源循環の促進に向け設備投資を実施していきます。

環境保全設備投資金額 (当社グループ国内製造事業所／2024年度)		(百万円)
事業エリア内コスト	分類	金額
	公害防止コスト	61
	資源循環コスト	21
管理活動コスト	環境管理保全コスト	405
	合計	119
		606